

平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービス
コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年1月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 中浜 勇治
(氏名) 井上 清輝
TEL 084-934-2621
有価証券報告書提出予定日 平成26年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	10,989	12.8	16	△85.6	△58	—	△1,153	—
24年10月期	9,744	△7.6	114	△10.6	79	82.2	65	35.8

(注) 包括利益 25年10月期 △1,123百万円 (—%) 24年10月期 60百万円 (△1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	△666.22	—	△136.6	△0.6	0.2
24年10月期	37.94	—	4.8	0.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 ー百万円 24年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	9,445	278	2.9	160.64
24年10月期	10,743	1,410	13.1	814.68

(参考) 自己資本 25年10月期 278百万円 24年10月期 1,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	813	△137	△288	943
24年10月期	174	△67	△391	555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8	13.2	0.6
25年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,944	△16.4	△34	—	△72	—	△78	—	△45.54
通期	8,691	△20.9	△79	—	△176	—	114	—	66.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年10月期	1,732,000 株	24年10月期	1,732,000 株
25年10月期	855 株	24年10月期	674 株
25年10月期	1,731,240 株	24年10月期	1,731,326 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	10,242	14.0	△14	—	△60	—	△1,158	—
24年10月期	8,983	△8.0	71	△28.9	73	14.8	64	101.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	△669.39	—
24年10月期	37.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年10月期	8,448	—	350	—	4.2	202.64		
24年10月期	9,696	—	1,488	—	15.4	859.92		

(参考) 自己資本 25年10月期 350百万円 24年10月期 1,488百万円

2. 平成26年10月期の個別業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,574	△17.4	△49	—	△64	—	△37.39
通期	7,934	△22.5	△160	—	△181	—	△105.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、アベノミクス効果による為替円安や株価の上昇、内需の回復等を背景に自動車・スマートフォン関連企業を中心に企業業績が急速に回復し、2014年3月期の連結経常利益が過去最高となる企業がリーマン・ショック以降で最多の見通しとなる等、景気は総じて好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは産業用太陽光発電の受注獲得と確実な施工に注力すると共に、木材事業の原材料コストの上昇については製品販売価格を上げることで、適正な利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は109億89百万円（前期比112.8%）、営業利益は16百万円（前期比14.4%）、経常損失は58百万円（前期は経常利益79百万円）、当期純損失は特別損失として木材事業姫路工場等の減損損失及び同工場の事業構造改善費用として11億10百万円を計上したことから11億53百万円（前期は当期純利益65百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(木材事業)

木材事業におきましては、震災の復興や消費税の駆け込み需要等により住宅・建設関連の国内需要が回復し、それに伴う国内物流用の木製パレット等の荷動きに若干の回復が見られましたが、輸出用梱包材が引続き低迷を続けたことで梱包材等の受注環境は厳しいままに推移いたしました。

また、急激な為替円安と原木FOB価格の上昇による原材料コストの大幅な上昇が利益を圧迫したため、梱包業界に先駆けて製品販売価格の引上げを図りましたが、同業他社の動きは遅く、加えて為替の影響を受けない国産材の競合先は全く価格の引上げを行わなかったため、当社の受注量は落ち込むこととなり、それに伴い単位当たりの製造コストも上昇し、重ねて収益を圧迫することとなりました。

その結果、売上高は64億25百万円（前期比99.7%）、営業損失は2億58百万円（前期は営業利益43百万円）となりました。

なお、企業全体の経営資源の効率化を図り、収益力を強化するため、事業戦略の見直しと今後の事業性を慎重に検討した結果、平成26年4月をもって採算性の低い姫路工場を操業停止とすることといたしました。

(ハウス・エコ事業)

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、震災の復興、消費税の駆け込み需要及びアベノミクス効果による公共工事や設備投資の増加により、建設業界の受注環境は回復傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、長年プレハブ事業で培って来たノウハウにより顧客の細かなニーズに丁寧に対応すると共に、工種毎の原価管理を徹底することで受注の獲得と収益の確保に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、全量買取り制度開始当時の過熱感はなくなったものの、収益性の高い産業用太陽光発電への企業の投資意欲は依然として底堅く、国内外の企業の太陽光発電事業への参入の発表も相次いでおり、受注環境は好調のままに推移いたしました。

このような環境のもと、遊休地を活用した大型太陽光発電システムや受注から工期の比較的短い50KW未満の低圧物件の受注獲得に注力すると共に、前期に受注した全国各地のメガソーラーを含む大型案件を確実に施工することで実績を積み上げ、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は36億75百万円（前期比152.0%）、営業利益は3億71百万円（前期比185.8%）となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業におきましては、個人消費が一部の高額品を中心に持ち直しの動きが見られたものの、レジャーのサービス内容の多様化と需要の分散により、同業他社間での低価格競争が激化する等、厳しい市場環境が続いております。

このような環境のもと、カラオケ部門におきましては、仕入先の集約によるコスト削減を図り、飲食メニューの内容を充実させると共に、お子様向けのキャラクター衣装の貸出しサービスを開始する等、既存店舗の活性化に注力することで集客力と顧客満足度の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、コースメンテナンスに注力すると共に、優待券の発行や冬季料金の設定を行い、集客力と顧客満足度の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は7億47百万円（前期比98.3%）、営業利益は18百万円（前期比315.9%）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の賃貸物件におきましては、賃貸用マンションの改修工事を行い、お客様の利便性の向上に努めると共に、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は4件でありました。

その結果、売上高は1億41百万円(前期比118.7%)、営業利益は60百万円(前期比120.1%)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中国の金融引締め等による新興国の景気減速等の不安はあるものの、アベノミクス効果による企業業績の改善、シェールガスによってもたらされた米国の好景気等により、今後も景気は回復へと向かうものと考えられます。

木材事業におきましては、市場環境の変化や原材料価格の上昇等、事業環境が厳しさを増している中で、平成26年4月をもって採算性の低い姫路工場を操業停止とし、利益率の高い本社工場へ生産を集約すると共に、製品販売価格の引上げを図ることで、業績の向上に努めてまいります。

なお、為替レートは1ドル100円を見込んでおります。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、堅調な建設業の受注環境のもと、顧客ニーズに対応した積極的な営業展開を図り、原価低減を更に推し進め、公共工事や民間の設備投資、復興需要等をより多く取込むと共に、エコ部門におきましては、メガソーラーを含む大型案件の商談を進めながら、工期の比較的短い50KW未満の低圧物件を数多く受注することで、業績の向上に努めてまいります。

アミューズメント事業におきましては、企業業績の改善に伴い、個人消費マインドの改善が見込まれる中で、店舗スタッフの基本的な社員教育を徹底して行い、顧客サービスを向上させると共に、不採算店舗の閉鎖を実行することで、業績の向上に努めてまいります。

不動産事業におきましては、賃貸物件の安定収入を見込んでおります。

上記の結果、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は86億91百万円、営業損失は79百万円、経常損失は1億76百万円、当期純利益は特別利益に保有資産の売却益を計上し1億14百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が3億88百万円増加し、その他(主に前渡金)が2億81百万円、建物及び構築物が6億69百万円、機械装置及び運搬具が5億67百万円それぞれ減少いたしました。その結果、流動資産は40百万円増の54億62百万円、固定資産は13億38百万円減の39億82百万円となり、資産合計は12億97百万円減の94億45百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等が1億46百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億64百万円それぞれ増加し、短期借入金が2億70百万円、長期借入金が2億42百万円それぞれ減少いたしました。その結果、負債合計は1億65百万円減の91億67百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失11億53百万円の計上により利益剰余金が減少し、その結果、純資産は11億32百万円減の2億78百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3億88百万円増加し9億43百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億13百万円となりました。前連結会計年度と比較して6億38百万円増加しております。増加要因は、減損損失10億14百万円、減価償却費4億74百万円、前渡金の減少3億21百万円であり、減少要因は、税金等調整前当期純損失11億69百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億37百万円となりました。前連結会計年度と比較して69百万円減少しております。減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億33百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億88百万円となりました。前連結会計年度と比較して1億3百万円増加しております。増加要因は、長期借入れによる収入11億15百万円であり、減少要因は、短期借入金の減少2億70百万円、長期借入金の返済による支出10億93百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率 (%)	16.6	11.4	12.1	13.1	2.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.2	7.9	5.4	7.5	5.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.6	—	10.3	41.4	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	—	5.8	1.6	8.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業展開、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益分配を考慮しつつ安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。当連結会計年度については、市場環境の悪化に加え、今後の収益力強化に向け積極的な事業構造改革を進めたことから多額の損失が発生しており、この状況を鑑み無配とさせていただきたいと存じます。

なお、次期の配当につきましても、引続き内部留保を行い、財務体質を改善するため無配とさせていただく予定ですが、可能な限り早い時期に配当を実施するため、今後更なる企業体質の強化を図っていく所存です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料の発表時現在において当社グループが判断したものであります。

(借入金への依存について)

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております(当連結会計年度末借入金依存率73.0%)。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありませんが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えております。他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について)

当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(梱包用材マーケットの動向について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鉱工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公共事業及び民間建設投資の動向について)

当社グループのハウス・エコ事業のハウス部門では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項について)

当社グループは、日本政策金融公庫より借入を行っておりますが、その金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、日本政策金融公庫から指示を受けたときは、その指示に従い、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済する義務を負っております。

本借入金の当連結会計年度末残高は5億24百万円であります。

当連結会計年度において多額の当期純損失を計上した結果、この財務制限条項に抵触しておりますが、日本政策金融公庫の同意を得たうえで、従来通りの返済を継続しております。

(政府の施策について)

当社グループのハウス・エコ事業のエコ部門における産業用太陽光発電システムの市場は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の成立に伴い、今後大きな成長が見込まれる分野であります。電力の「固定価格買取制度」における買取価格や買取年数の状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、木材事業姫路工場等の減損損失及び同工場の事業構造改善費用として11億10百万円を計上したことにより11億53百万円の当期純損失を計上いたしました。これにより純資産額が2億78百万円となり、日本政策金融公庫(当連結会計年度末残高 1年内返済予定の長期借入金1億13百万円及び長期借入金4億11百万円)の借入契約に付されている財務制限条項(単体貸借対照表の純資産額11億37百万円の維持)に抵触しておりますが、日本政策金融公庫の同意を得たうえで、従来通りの返済を継続しております。

また、平成26年4月をもって採算性の低い木材事業姫路工場を操業停止とし、利益率の高い本社工場へ生産を集約すると共に、当社グループで所有する保有資産の売却による現金化を推し進め、財務体質の強化を図ってまいります。

一方、資金面では、メインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持し、長期借入の実施によって今後も事業資金の安定確保が図られる見通しであります。

上記の事項により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

今後は、収益の抜本的な改善を図るべく、事業構造改善及び固定費削減に取組み、成長分野への経営資源の集中を図り、事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進し、業績の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(木材事業)

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場及び姫路工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。また、連結子会社TUI MARITIME S.A.が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

(ハウス・エコ事業)

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負を行っております。

(アミューズメント事業)

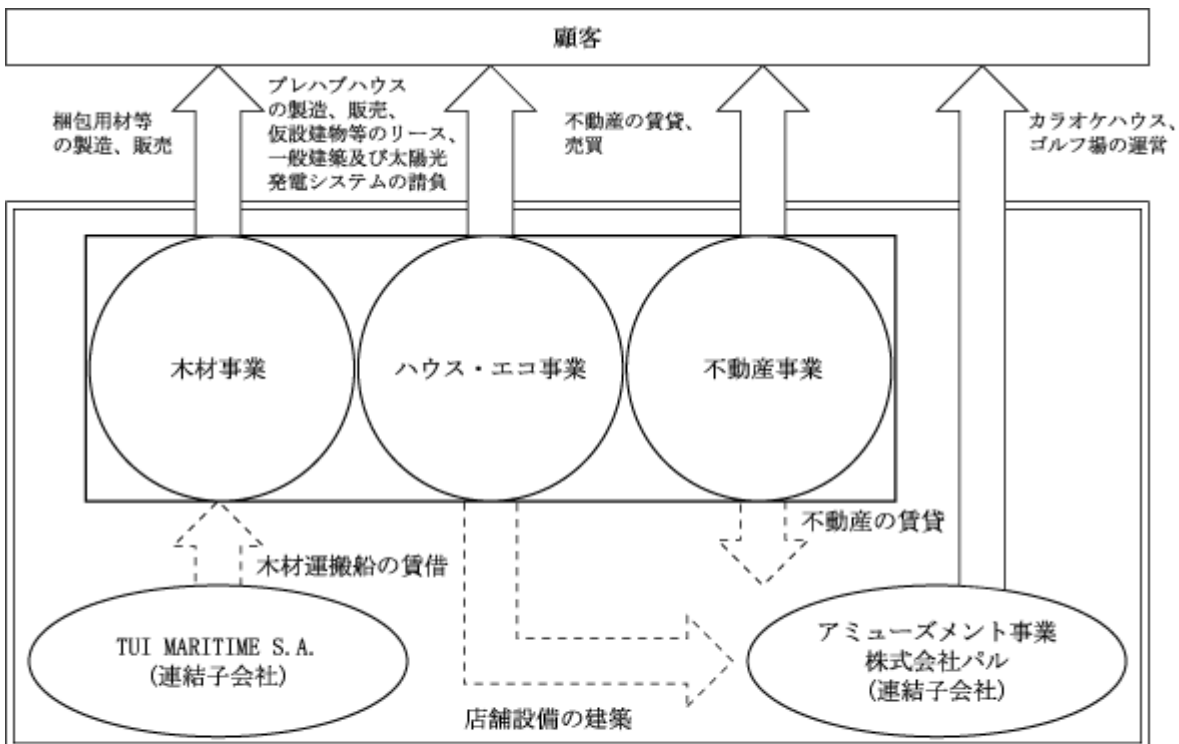
連結子会社株式会社パルにおいて、カラオケハウス10店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

(不動産事業)

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様にも利益を還元していくことであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営課題として収益性の向上に努めております。具体的な経営指標といたしましては、各事業部門の経常利益を重視して計画の必達に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国の金融引締め等による新興国の景気減速等の不安はあるものの、アベノミクス効果による企業業績の改善、シェールガスによってもたらされた米国の好景気等により、今後も景気は回復へと向かうものと考えられます。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、競合他社との激しい受注競争に晒されており、今後もより一層拍車がかかることが確実視されております。それに対応すべく外注費等の内製化や歩留率の向上のための原材料の選定、一般経費の削減等を行い、コスト競争力を更に強化してまいります。

また、充実した内部統制を実行し継続して法令順守・コンプライアンスの強化に努め、過去から培った行動理念を再確認し、健全な経営を実行し企業の社会的責任を果たすと共に株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、以下の施策を実行し、事業基盤を強化してまいる所存であります。

(木材事業)

平成26年4月をもって採算性の低い姫路工場を操業停止とし、利益率の高い本社工場へ生産を集約するにあたり、老朽化した設備の更新を早急に行い、また、梱包市場の事業環境等を勘案し、収益性の更なる向上が見込まれる場合には、本社工場の製材設備の増強を行い、生産量を増加させてまいります。また、姫路工場の操業停止により、直近では生産量が約3分の1に減少するため、製品販売価格優先の営業展開と販売エリアの見直しによる運賃コストの削減を実行すると共に、関東・東海地区においては、自社製品以外の商材販売（他社仕入品）量を増加させることで、収益の確保に努めてまいります。

(ハウス・エコ事業)

ハウス部門におきましては、顧客ニーズに対応した積極的な営業展開を図り、原価低減を更に推し進め、公共工事や民間の設備投資、復興需要等をより多く取込むことで受注の拡大に努めてまいります。

エコ部門におきましては、人的経営資源を成長分野であるエコ部門にシフトすることで体制の強化に努め、メガソーラーを含む大型案件の商談を進めながら、工期の比較的短い50KW未満の低圧物件を数多く受注することで、業績の向上に努めてまいります。また、産業用太陽光発電システムは、長期間にわたり太陽電池モジュールやパワーコンディショナー等の定期的なメンテナンスを行うことが必要不可欠であるため、保守・定期点検業務による収益の確保に努めてまいります。

(アミューズメント事業)

店舗スタッフの基本的な社員教育を徹底して行い、顧客サービスを向上させると共に、不採算店舗の閉鎖を実行することで、収益の向上に努めてまいります。

(財務体質の強化)

機動的な経営を実現するために、当社及び連結子会社の収益力の向上によって内部留保の充実を図り、在庫の削減や売上債権の早期回収による営業キャッシュ・フローの改善によって有利子負債を削減し、財務体質の強化を図ってまいります。

(コンプライアンス、リスク管理体制の強化)

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,415	1,033,624
受取手形及び売掛金等	2,513,856	2,577,745
リース未収入金	573,903	501,393
商品及び製品	224,051	263,480
販売用不動産	※3 370,119	※3 306,641
仕掛品	98,934	53,595
未成工事支出金	109,253	59,931
原材料及び貯蔵品	404,274	458,078
その他	491,627	210,091
貸倒引当金	△8,870	△1,628
流動資産合計	5,422,565	5,462,953
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	519,605	391,761
減価償却累計額	△400,608	△304,395
リース用資産(純額)	118,996	87,365
建物及び構築物	3,117,565	2,535,264
減価償却累計額	△1,814,092	△1,900,939
建物及び構築物(純額)	※1 1,303,472	※1 634,325
機械装置及び運搬具	4,846,794	4,568,141
減価償却累計額	△3,479,749	△3,768,541
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,367,044	※1 799,599
土地	※1, ※3 2,068,088	※1, ※3 2,078,663
リース資産	143,380	92,755
減価償却累計額	△43,190	△71,185
リース資産(純額)	100,189	21,569
建設仮勘定	1,000	40,097
その他	158,079	151,918
減価償却累計額	△147,629	△140,556
その他(純額)	10,449	11,362
有形固定資産合計	4,969,242	3,672,983
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	99,088	146,313
敷金及び保証金	173,965	98,255
破産更生債権等	13,369	94,141
繰延税金資産	4,200	3,924
その他	15,391	10,243
貸倒引当金	△3,478	△83,676
投資その他の資産合計	302,537	269,203
固定資産合計	5,320,570	3,982,400
資産合計	10,743,136	9,445,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	593,182	739,495
短期借入金	※1 1,800,000	※1 1,530,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,034,332	※1, ※2 1,299,204
リース債務	26,608	25,993
未払金	276,378	317,258
未払法人税等	17,878	20,522
未払事業所税	9,579	9,652
未払消費税等	38,938	5,060
繰延税金負債	—	17
リース前受収益	318,414	300,149
賞与引当金	4,900	23,966
完成工事補償引当金	3,607	5,096
資産除去債務	—	14,753
その他	246,053	97,374
流動負債合計	4,369,873	4,388,545
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 4,305,952	※1, ※2 4,063,048
リース債務	80,358	96,968
繰延税金負債	44,440	24,197
退職給付引当金	132,205	142,029
役員退職慰労引当金	93,667	102,798
船舶修繕引当金	6,384	44,692
長期預り敷金保証金	156,646	153,832
資産除去債務	143,133	151,156
固定負債合計	4,962,788	4,778,724
負債合計	9,332,662	9,167,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	219,567	△942,476
自己株式	△674	△765
株主資本合計	1,416,852	254,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,323	23,338
繰延ヘッジ損益	△54	29
その他の包括利益累計額合計	△6,378	23,367
純資産合計	1,410,474	278,085
負債純資産合計	10,743,136	9,445,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,460,343	6,445,241
完成工事高	1,842,159	3,206,603
リース収入	539,293	425,478
アミューズメント収入	760,488	747,644
不動産事業売上高	141,998	164,719
売上高合計	9,744,284	10,989,687
売上原価		
商品及び製品売上原価	5,651,711	5,964,151
完成工事原価	1,380,151	2,574,971
リース原価	464,368	361,202
アミューズメント原価	702,852	684,972
不動産事業売上原価	88,297	101,951
売上原価合計	※1 8,287,381	※1 9,687,249
売上総利益	1,456,902	1,302,437
販売費及び一般管理費		
運賃	604,609	578,734
賞与引当金繰入額	2,319	11,132
役員報酬	79,387	68,741
役員退職慰労引当金繰入額	9,965	9,131
給料及び手当	297,260	293,677
退職給付費用	9,087	8,483
その他	339,476	315,971
販売費及び一般管理費合計	1,342,105	1,285,871
営業利益	114,797	16,565
営業外収益		
受取利息	82	70
受取配当金	2,112	2,482
貸倒引当金戻入額	339	7,782
受取保険金	—	10,399
作業屑等売却代	3,555	10,799
仕入割引	2,051	1,460
補助金収入	65,273	—
受取販売奨励金	8,624	7,361
その他	16,436	18,325
営業外収益合計	98,475	58,682
営業外費用		
支払利息	111,120	94,627
売上割引	15,465	15,137
その他	7,393	24,169
営業外費用合計	133,980	133,934
経常利益又は経常損失(△)	79,291	△58,686

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,895	※2 320
事業構造改善費用	—	※3 95,863
減損損失	—	※4 1,014,638
特別損失合計	1,895	1,110,823
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	77,396	△1,169,509
法人税、住民税及び事業税	15,811	16,679
法人税等調整額	△4,106	△32,801
法人税等合計	11,704	△16,121
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	65,692	△1,153,387
当期純利益又は当期純損失(△)	65,692	△1,153,387

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	65,692	△1,153,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,538	29,661
繰延ヘッジ損益	△3,537	83
その他の包括利益合計	※ △5,076	※ 29,745
包括利益	60,615	△1,123,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,615	△1,123,641
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
当期首残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
当期首残高	153,875	219,567
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,656
当期純利益又は当期純損失(△)	65,692	△1,153,387
当期変動額合計	65,692	△1,162,044
当期末残高	219,567	△942,476
自己株式		
当期首残高	△674	△674
当期変動額		
自己株式の取得	—	△90
当期変動額合計	—	△90
当期末残高	△674	△765
株主資本合計		
当期首残高	1,351,160	1,416,852
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,656
当期純利益又は当期純損失(△)	65,692	△1,153,387
自己株式の取得	—	△90
当期変動額合計	65,692	△1,162,134
当期末残高	1,416,852	254,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,784	△6,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,538	29,661
当期変動額合計	△1,538	29,661
当期末残高	△6,323	23,338
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,483	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,537	83
当期変動額合計	△3,537	83
当期末残高	△54	29
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,301	△6,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,076	29,745
当期変動額合計	△5,076	29,745
当期末残高	△6,378	23,367
純資産合計		
当期首残高	1,349,858	1,410,474
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,656
当期純利益又は当期純損失(△)	65,692	△1,153,387
自己株式の取得	—	△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,076	29,745
当期変動額合計	60,615	△1,132,388
当期末残高	1,410,474	278,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	77,396	△1,169,509
減価償却費	556,505	474,987
事業構造改善費用	—	95,863
減損損失	—	1,014,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△339	72,955
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,026	19,066
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,156	1,488
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,196	9,824
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,965	9,131
船舶修繕引当金の増減額(△は減少)	△59,822	38,307
受取利息及び受取配当金	△2,194	△2,553
支払利息	111,120	94,627
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	23,582	17,255
有形固定資産売却損益(△は益)	98	△605
有形固定資産除却損	1,895	320
売上債権の増減額(△は増加)	△168,458	8,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	288,315	59,605
前渡金の増減額(△は増加)	△383,739	321,294
仕入債務の増減額(△は減少)	△181,912	146,312
リース前受収益の増減額(△は減少)	△50,851	△18,264
その他	84,831	△273,230
小計	307,404	920,138
利息及び配当金の受取額	836	937
利息の支払額	△109,957	△94,080
法人税等の支払額	△23,350	△13,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,933	813,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,360	△3,360
定期預金の預入による支出	△16,000	—
定期預金の払戻による収入	24,000	—
有形固定資産の取得による支出	△71,028	△133,554
有形固定資産の売却による収入	839	702
貸付金の回収による収入	420	650
無形固定資産の取得による支出	△2,451	△1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,581	△137,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△270,000
長期借入れによる収入	550,000	1,115,000
長期借入金の返済による支出	△1,271,029	△1,093,032
自己株式の取得による支出	—	△90
リース債務の返済による支出	△20,817	△31,304
配当金の支払額	△78	△8,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,924	△288,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△284,618	388,209
現金及び現金同等物の期首残高	840,033	555,415
現金及び現金同等物の期末残高	※ 555,415	※ 943,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 2社

連結子会社は、(株)パール、TUI MARITIME S.A.であります。

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

② 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

為替予約 時価法

③ たな卸資産

商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、アミューズメント事業の商品については最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、アミューズメント事業の貯蔵品については最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

(木材事業) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハウス・エコ事業) 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産、機械装置及び運搬具(船舶)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産	7年
建物及び構築物	7年～47年
機械装置及び運搬具(船舶)	15年
機械装置及び運搬具(その他)	5年～17年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が2,178千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,178千円減少しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

⑥ 船舶修繕引当金

船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
 為替予約 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、当連結会計年度において発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑等売却代」及び「受取販売奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました28,955千円は、「貸倒引当金戻入額」339千円、「作業屑等売却代」3,555千円、「受取販売奨励金」8,624千円、「その他」16,436千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に提供している資産

イ 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
建物及び構築物	440,244千円	322,619千円
機械装置及び運搬具	851,419千円	723,158千円
土地	1,814,943千円	1,814,943千円
合計	3,106,606千円	2,860,722千円

ロ 対応債務

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
短期借入金	900,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	625,636千円	877,188千円
長期借入金	1,897,371千円	1,936,563千円
合計	3,423,007千円	3,513,751千円

上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	26,987千円	54,386千円

※2 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金72,480千円及び長期借入金259,200千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

- ①平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金113,080千円及び長期借入金411,120千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

- ①平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

当連結会計年度において多額の当期純損失を計上した結果、この財務制限条項に抵触しておりますが、日本政策金融公庫の同意を得たうえで、従来通りの返済を継続することとしております。

※3 販売用不動産から有形固定資産への振替

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産(太陽光発電システムの事業用地)に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
土地	56,149千円	10,574千円
合計	56,149千円	10,574千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上原価(△は益)	△51,136千円	40,661千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	1,369千円	一千円
機械装置及び運搬具	48千円	149千円
その他(工具、器具及び備品)	477千円	171千円
合計	1,895千円	320千円

※3 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

木材事業姫路工場の操業停止に伴う有形固定資産の除去に係る原状回復費用の追加見積額15,125千円及び同工場の事業用定期借地権契約の解約によって発生が見込まれる保証金の違約金相当額に係る貸倒引当金繰入額80,738千円であります。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

対象資産	場所	種類	減損損失
処分予定資産	兵庫県姫路市他	建物及び構築物	489,585
		機械装置及び運搬具	326,576
		リース資産	95,426
		その他(工具、器具及び備品)	824
		無形固定資産(ソフトウェア)	1,003
		無形固定資産(電話加入権)	436
処分予定資産	愛知県豊橋市	建物及び構築物	100,663
		機械装置及び運搬具	101
		その他(工具、器具及び備品)	20
合計	—	—	1,014,638

処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。

処分予定資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,538千円	42,497千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△1,538千円	42,497千円
税効果額	—千円	△12,835千円
その他の有価証券評価差額金	△1,538千円	29,661千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,716千円	60,918千円
組替調整額	△8,614千円	△60,816千円
税効果調整前	△5,898千円	101千円
税効果額	2,361千円	△17千円
繰延ヘッジ損益	△3,537千円	83千円
その他の包括利益合計	△5,076千円	29,745千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	674	—	—	674

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,656	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	674	181	—	855

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	8,656	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金	645,415千円	1,033,624千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△90,000千円	△90,000千円
現金及び現金同等物	555,415千円	943,624千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売、「アミューズメント事業」はカラオケハウス及びゴルフ場の運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,445,689	2,418,837	760,488	119,268	9,744,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	231	—	231
計	6,445,689	2,418,837	760,720	119,268	9,744,515
セグメント利益	43,187	200,253	5,709	50,103	299,253
セグメント資産	5,393,609	2,421,784	1,302,370	795,160	9,912,925
その他の項目					
減価償却費	423,612	52,004	48,921	16,271	540,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,283	69,379	11,848	2,419	199,931

(注) なお、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメントの区分方法に変更はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,425,023	3,675,440	747,644	141,578	10,989,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2	—	2
計	6,425,023	3,675,440	747,647	141,578	10,989,690
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△258,961	371,997	18,035	60,171	191,243
セグメント資産	3,873,440	2,326,113	1,246,832	720,438	8,166,825
その他の項目					
減価償却費	362,652	40,367	41,553	15,619	460,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,011	112,035	6,361	2,632	210,041

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,744,515	10,989,690
セグメント間取引消去	△231	△2
連結財務諸表の売上高	9,744,284	10,989,687

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	299,253	191,243
セグメント間取引消去	13,838	15,036
全社費用(注)	△198,294	△189,713
連結財務諸表の営業利益	114,797	16,565

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,912,925	8,166,825
全社資産(注)	830,211	1,278,529
連結財務諸表の資産合計	10,743,136	9,445,354

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	540,810	460,193	—	—	15,694	14,794	556,505	474,987
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,931	210,041	—	—	32,028	6,345	231,959	216,386

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	814円68銭	160円64銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	37円94銭	△666円22銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,410,474	278,085
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,410,474	278,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,326	1,731,145

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	65,692	△1,153,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	65,692	△1,153,387
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,326	1,731,240

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,024	975,862
受取手形	987,275	1,082,526
売掛金	733,191	786,305
完成工事未収入金	785,833	700,997
リース未収入金	573,903	501,393
販売用不動産	370,119	306,641
仕掛品	98,934	53,595
未成工事支出金	109,253	59,931
商品及び製品	218,246	255,751
原材料及び貯蔵品	360,340	428,675
前渡金	391,949	70,654
前払費用	67,276	71,316
短期貸付金	148,636	148,586
その他	153,339	197,195
貸倒引当金	△8,870	△1,628
流動資産合計	5,564,453	5,637,806
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	519,605	391,761
減価償却累計額	△400,608	△304,395
リース用資産(純額)	118,996	87,365
建物	2,003,929	1,479,827
減価償却累計額	△1,168,895	△1,219,913
建物(純額)	835,034	259,913
構築物	293,042	243,735
減価償却累計額	△214,541	△234,469
構築物(純額)	78,500	9,265
機械及び装置	2,519,506	2,238,368
減価償却累計額	△2,020,149	△2,176,795
機械及び装置(純額)	499,356	61,573
車両運搬具	93,385	94,736
減価償却累計額	△85,639	△85,353
車両運搬具(純額)	7,745	9,382
工具、器具及び備品	55,137	50,539
減価償却累計額	△50,412	△44,716
工具、器具及び備品(純額)	4,724	5,823
土地	1,350,533	1,361,107
リース資産	105,903	55,525
減価償却累計額	△17,806	△38,907
リース資産(純額)	88,097	16,617
建設仮勘定	1,000	40,097
有形固定資産合計	2,983,989	1,851,146
無形固定資産		
ソフトウェア	19,580	12,284
電話加入権	11,566	11,129
無形固定資産合計	31,147	23,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	98,751	145,843
関係会社株式	312,365	312,365
敷金及び保証金	142,242	66,532
出資金	110	110
長期貸付金	2,850	2,250
関係会社長期貸付金	553,301	405,445
破産更生債権等	3,616	83,818
長期前払費用	6,830	3,899
貸倒引当金	△3,478	△83,676
投資その他の資産合計	1,116,588	936,588
固定資産合計	4,131,725	2,811,148
資産合計	9,696,178	8,448,954
負債の部		
流動負債		
支払手形	311,162	452,195
買掛金	46,158	38,185
工事未払金	230,044	243,401
短期借入金	1,800,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	910,492	1,169,884
リース債務	17,713	23,722
未払金	213,676	279,501
未払費用	11,975	12,441
未払法人税等	16,763	16,165
未払事業所税	8,718	8,817
未払消費税等	33,809	—
繰延税金負債	—	17
前受金	5,653	6,408
未成工事受入金	167,175	41,341
預り金	2,365	2,014
リース前受収益	318,414	300,149
賞与引当金	4,260	21,172
完成工事補償引当金	3,607	5,096
設備関係支払手形	12,388	3,364
資産除去債務	—	14,000
その他	949	1,330
流動負債合計	4,115,328	4,139,209
固定負債		
長期借入金	3,660,994	3,500,810
リース債務	75,042	93,924
繰延税金負債	25,649	12,985
退職給付引当金	114,006	117,851
役員退職慰労引当金	93,097	101,658
長期預り敷金保証金	13,890	12,785
資産除去債務	109,365	118,937
固定負債合計	4,092,045	3,958,952
負債合計	8,207,374	8,098,162

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金	△2,116,870	△3,284,404
利益剰余金合計	297,679	△869,854
自己株式	△674	△765
株主資本合計	1,494,965	327,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,105	23,422
繰延ヘッジ損益	△54	29
評価・換算差額等合計	△6,160	23,451
純資産合計	1,488,804	350,792
負債純資産合計	9,696,178	8,448,954

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,460,343	6,445,241
完成工事高	1,842,159	3,206,603
リース収入	539,293	425,478
不動産事業売上高	141,998	164,719
売上高合計	8,983,795	10,242,042
売上原価		
商品期首たな卸高	2,950	1,183
製品期首たな卸高	237,334	217,063
当期商品仕入高	77,255	98,203
当期製品製造原価	5,576,592	5,901,159
合計	5,894,132	6,217,608
商品期末たな卸高	1,183	2,615
製品期末たな卸高	217,063	253,135
商品及び製品売上原価	5,675,885	5,961,857
完成工事原価	1,380,411	2,575,031
リース原価	464,368	361,202
不動産事業売上原価	88,297	101,952
売上原価合計	7,608,963	9,000,044
売上総利益	1,374,832	1,241,997
販売費及び一般管理費		
運賃	604,422	578,526
広告宣伝費	2,988	2,963
役員報酬	72,794	62,883
役員退職慰労引当金繰入額	9,395	8,561
給料及び手当	282,387	281,381
賞与	22,009	13,531
賞与引当金繰入額	2,250	10,771
福利厚生費	56,006	54,894
退職給付費用	8,629	8,114
旅費及び交通費	44,370	45,155
交際費	2,280	2,080
支払手数料	49,177	49,240
租税公課	22,947	17,540
減価償却費	22,454	20,012
地代家賃	22,482	22,125
通信費	19,707	18,879
その他	59,389	59,542
販売費及び一般管理費合計	1,303,694	1,256,207
営業利益又は営業損失(△)	71,137	△14,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業外収益		
受取利息	19,420	12,639
受取配当金	2,106	2,476
貸倒引当金戻入額	339	7,782
作業屑等売却代	3,555	9,085
仕入割引	2,051	1,460
経営指導料	12,000	12,000
補助金収入	65,273	—
受取販売奨励金	6,709	6,471
その他	10,140	11,453
営業外収益合計	121,596	63,369
営業外費用		
支払利息	97,496	82,127
売上割引	15,465	15,137
その他	6,606	12,334
営業外費用合計	119,568	109,599
経常利益又は経常損失(△)	73,164	△60,439
特別損失		
事業構造改善費用	—	95,863
減損損失	—	1,014,685
特別損失合計	—	1,110,549
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	73,164	△1,170,988
法人税、住民税及び事業税	13,340	13,388
法人税等調整額	△4,246	△25,499
法人税等合計	9,093	△12,111
当期純利益又は当期純損失(△)	64,070	△1,158,877

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
資本剰余金合計		
当期首残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	79,550	79,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,335,000	2,335,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,180,940	△2,116,870
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,656
当期純利益又は当期純損失(△)	64,070	△1,158,877
当期変動額合計	64,070	△1,167,534
当期末残高	△2,116,870	△3,284,404
利益剰余金合計		
当期首残高	233,609	297,679
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,656
当期純利益又は当期純損失(△)	64,070	△1,158,877
当期変動額合計	64,070	△1,167,534
当期末残高	297,679	△869,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
自己株式		
当期首残高	△674	△674
当期変動額		
自己株式の取得	—	△90
当期変動額合計	—	△90
当期末残高	△674	△765
株主資本合計		
当期首残高	1,430,894	1,494,965
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,656
当期純利益又は当期純損失(△)	64,070	△1,158,877
自己株式の取得	—	△90
当期変動額合計	64,070	△1,167,624
当期末残高	1,494,965	327,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,589	△6,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,515	29,528
当期変動額合計	△1,515	29,528
当期末残高	△6,105	23,422
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,483	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,537	83
当期変動額合計	△3,537	83
当期末残高	△54	29
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,106	△6,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,053	29,612
当期変動額合計	△5,053	29,612
当期末残高	△6,160	23,451
純資産合計		
当期首残高	1,429,787	1,488,804
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,656
当期純利益又は当期純損失(△)	64,070	△1,158,877
自己株式の取得	—	△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,053	29,612
当期変動額合計	59,017	△1,138,012
当期末残高	1,488,804	350,792

6. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成26年1月30日付予定)

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

取締役会長 御輿 岩男

取締役顧問 中浜 勇

取締役 平葦 信一

3. 新任監査役候補

監査役 藤本 篤志(現 社会福祉法人松風会 監事)

4. 退任予定監査役

監査役 石川 公洋

(注) 新任監査役候補者 藤本 篤志氏は、社外監査役であります。